



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材工業株式会社

コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 啓次

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岡本 忠久

TEL 03-3578-6001

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,062	4.3	1,160	△2.2	1,143	10.4	101	△55.1
23年3月期	32,667	13.1	1,186	—	1,035	—	224	—

(注) 包括利益 24年3月期 △48百万円 (—%) 23年3月期 △29百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.03	—	0.3	2.2	3.4
23年3月期	2.29	—	0.6	2.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,812	38,041	76.4	389.49
23年3月期	52,947	38,678	73.1	395.97

(参考) 自己資本 24年3月期 38,041百万円 23年3月期 38,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	145	3,200	△2,125	4,535
23年3月期	1,762	△1,186	△75	3,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	587	262.0	1.5
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	587	582.5	1.5
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		45.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.0	600	4.4	600	10.3	400	58.6	4.10
通期	37,000	8.6	2,000	72.4	2,000	75.0	1,300	—	13.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	99,002,000 株	23年3月期	99,002,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,332,943 株	23年3月期	1,322,003 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	97,674,750 株	23年3月期	97,691,889 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,943	4.1	461	63.3	528	69.7	△224	—
23年3月期	25,876	10.9	282	—	311	—	△163	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.29	—
23年3月期	△1.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	49,474		39,187		79.2		400.90	
23年3月期	52,435		40,052		76.4		409.70	

(参考) 自己資本 24年3月期 39,187百万円 23年3月期 40,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による大きな経済打撃から自動車生産の回復や復興需要を中心に徐々に持ち直してきたところにタイの洪水が発生し、自動車や家電メーカーが大幅減産を余儀なくされる等、非常に厳しく不透明な状況で推移しました。さらに欧州金融危機や中国の景気減速、円高基調の定着等が企業活動に悪影響を与えました。

当社グループは、このような事業環境下におきまして、国内においては当社製品の特長を訴求した営業活動を展開し、海外においては成長市場への浸透を図って販売数量を増加させました。

利益面では、生産の省力化、物流の合理化等によるコスト削減を進め、収益力の向上に努めました。しかしながら、東日本大震災の影響による原材料の価格高騰が営業利益を圧迫し、また、投資有価証券評価損やその他営業外費用、特別損失の計上ならびに税制改正に伴う実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は34,062百万円（前年同期比4.3%増）となり、連結経常利益は1,143百万円（同10.4%増）、連結当期純利益は101百万円（同55.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の配管材料・装置の製造・販売およびエンジニアリング事業として、これらの配管材料を使用した配管工事の設計・施工を行っております。また、環境分野向け水処理装置、および半導体関連機器の洗浄装置の製造・販売を行っております。

当事業部門において、合成樹脂製のバルブやパイプ、継手は、国内では東日本大震災の復興需要の影響により一時的に売上げが伸びたものの、第2四半期以降は、民間設備投資が低調に推移したため売上げが伸び悩みました。また、欧州においても、金融危機の影響等により、景気が急激に減速し、当社の売上げは伸び悩みました。一方、アメリカに本社を置くアサヒアメリカ、INC.は、北米および南米の設備投資物件を着実に受注し、現地通貨ベースで過去最高の売上げとなりました。また、中国の旭有機材閩門設備（上海）有限公司は、中国政府の金融引き締めによる景気減速にもかかわらず、着実に受注を重ねた結果、売上げを伸ばし、最終損益において黒字化を達成しました。

半導体製造装置等に用いられるダイマトリックス製品は、液晶・半導体市場が好調であったことに加え、新製品である流量調整ユニット「FalconicsTM」が市場で受け入れられ大幅に売上げを伸ばしました。

エンジニアリング事業は、北九州と四日市に拠点を設置し、中小物件の受注に努めた結果、昨年を上回る売上げとなりました。

昨年4月に中部旭有機販売(株)との経営統合を完了した旭有機販売(株)は、前年に比べ売上げを伸ばしました。

利益面では、東日本大震災の影響による原材料の価格高騰や不安定な調達、計画停電等の複合要因により、前年を上回ったものの当初の予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は21,926百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,185百万円（同45.8%増）となりました。

② 樹脂事業

当事業部門はフェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド（RCS）、発泡材料用樹脂、一般工業用樹脂、電子材料用樹脂および誘導体ならびに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

自動車・建設機械を主要市場とする鋳物用樹脂及びRCSは、国内販売においては、上期は東日本大震災により、また下期はタイの洪水や欧州金融危機により、自動車メーカーの減産や自動車部品の輸出減少という厳しい市場環境の中で、わずかながらではありますが、売上げは前年を上回りました。

液晶パネル産業や半導体産業等向けの電子材料用樹脂は、上期は順調に推移しましたが下期に入り液晶パネル不振による生産調整の影響で販売量が落ち込み、通期では前年を下回りました。

高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロン[®]ER」に代表される発泡材料樹脂は、木造住宅用現場発泡断熱システム「ゼロフロンフィット」の販売開始や積極的な営業活動により市場への浸透を進め、売上げを大幅に伸ばしました。

中国子会社旭有機材樹脂（南通）有限公司は、中国の好調な自動車産業の発展に支えられフル生産の状況にあり大きく売上げを伸ばし、更なる販売の拡大に向け製造ラインの増設工事に着工いたしました。また、高機能樹脂分野の中国事業拡大のために電子材料用フェノール樹脂工場の建設に着手しました。

なお、RCS等の素形材事業の営業につきましては、地域間相乗効果を最大限に発揮させ、グローバル展開を加速させるため、海外子会社の営業を含めた全ての営業活動を統括する素形材営業総部を新設いたしました。

利益面では、震災後の原材料の価格高騰により収益が圧迫されました。

以上の結果、当事業部門の売上高は12,136百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は78百万円（同79.3%減）と増収、減益となりました。

③ 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州は先行き経済に与える債務危機の影響が不透明ななか景気後退が今後も続くものと懸念されますが、米国経済は底堅く推移しており、中国をはじめとする新興国は減速しつつも内需を中心に成長が見込まれることから、世界経済は緩やかな回復が続くと見込まれます。一方、日本経済は、震災復興需要の本格化や自動車産業の国内生産の回復を背景に持ち直すものと期待されますが、電力不足問題や、原油・原材料価格の高騰や、為替が米ドル、ユーロともに引き続き円高水準で推移することなど国内景気を下押し懸念もあり、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「3C-Action 2010」の基本方針を軸に、顧客視点の戦略を徹底し、既存事業の体質強化やグローバル展開のスピードを加速させ、グローバル市場での事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高37,000百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益2,000百万円（前年同期比72.4%増）、経常利益2,000百万円（前年同期比75.0%増）、当期純利益1,300百万円（前年同期の当期純利益は101百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、49,812百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

流動資産は、主として投資有価証券の償還に伴い現金及び預金が増加したため、26,222百万円（同9.3%増）となりました。

固定資産は、主として投資有価証券の償還に伴う投資その他資産の減少などにより、23,590百万円（同18.5%減）となりました。

流動負債は、主として短期借入金が増加したことなどから、9,137百万円（同20.3%増）となりました。

固定負債は、2,634百万円（同6.0%減）となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、38,041百万円（同1.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加し、4,535百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額が900百万円、たな卸資産の増加額が337百万円などによる資金減よりも、税金等調整前当期純利益が459百万円、減価償却費が1,530百万円などの資金増が上回ったため、145百万円（前年同期は1,762百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,341百万円などによる資金減よりも、投資有価証券の償還による収入が4,012百万円などの資金増が上回ったため、3,200百万円（前年同期は1,186百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少額が1,462百万円、配当金の支払額が587百万円などにより2,125百万円（前年同期は75百万円の資金使用）となりました。

今後の見通しとしましては、事業活動による営業利益の増加に努め、設備投資については厳選して実施し、利益剰余金等自己資本の蓄積を目指します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	74.3	76.8	73.1	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	49.1	43.6	43.2	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	1.6	0.3	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	444.6	70.1	188.6	92.6	9.0

(注) 自己資本比率：(純資産一少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。

また、内部留保資金は、将来における株主の皆様への利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配分につきましては、業績及び事業計画を考慮しつつ、総合的に判断したいと思います。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、第2四半期末配当金1株当たり3円と合わせ、年間で1株当たり6円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり6円（第2四半期末・期末共に3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂などの主力製品の技術と品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の社業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- ①顧客重視の戦略の強化
- ②技術力の強化
- ③グローバル化の一層の推進
- ④社会環境の重視
- ⑤法と社会規範の遵守

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2015年度の目標として、使用総資本営業利益率（営業利益ベースのROA）8%以上、自己資本利益率（ROE）7%以上、営業利益率8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度の経営目標を達成するため、2010年（平成22年）3月に策定した中期経営計画「3C-Action 2010」に基づき、1. 既存事業の経営基盤の強化、2. 新規事業の育成・拡大による事業ポートフォリオの変革、3. グローバル展開の加速による拡大に取り組んでおります。中期経営計画の最終年度である2012年度におきましては、東日本大震災や欧州金融危機などの社会環境の大きな変化などの課題に取り組み、収益を安定的に確保できる事業構造の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

不透明な事業環境が継続するなかで、当社グループは、中期経営計画「3C-Action 2010」で策定した諸施策を着実に実行し、事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、「社員の育成・強化」を推進するため策定した「人材理念」の実行により、品質・環境・安全の向上とコンプライアンスの遵守とともに、人材の育成に鋭意引き続き努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	4,535
受取手形及び売掛金	12,746	13,630
有価証券	78	—
たな卸資産	6,892	7,185
繰延税金資産	520	550
その他	428	347
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	23,985	26,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,897	8,945
減価償却累計額	△4,971	△5,140
建物及び構築物（純額）	3,926	3,805
機械装置及び運搬具	20,931	20,496
減価償却累計額	△18,498	△18,211
機械装置及び運搬具（純額）	2,433	2,285
土地	6,044	6,032
建設仮勘定	585	789
その他	8,498	8,584
減価償却累計額	△7,960	△8,177
その他（純額）	539	407
有形固定資産合計	13,526	13,318
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	237	285
無形固定資産合計	249	293
投資その他の資産		
投資有価証券	10,294	5,310
繰延税金資産	2,504	2,415
その他	2,417	2,276
貸倒引当金	△29	△22
投資その他の資産合計	15,186	9,978
固定資産合計	28,962	23,590
資産合計	52,947	49,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904	6,898
短期借入金	1,500	38
未払法人税等	140	79
その他	2,921	2,122
流動負債合計	11,466	9,137
固定負債		
繰延税金負債	69	74
退職給付引当金	1,267	1,327
役員退職慰労引当金	285	193
負ののれん	2	1
その他	1,180	1,039
固定負債合計	2,803	2,634
負債合計	14,269	11,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	26,226	25,740
自己株式	△555	△557
株主資本合計	39,151	38,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△47
為替換算調整勘定	△477	△574
その他の包括利益累計額合計	△473	△622
純資産合計	38,678	38,041
負債純資産合計	52,947	49,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,667	34,062
売上原価	22,390	23,933
売上総利益	10,277	10,129
販売費及び一般管理費	9,091	8,970
営業利益	1,186	1,160
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	41	49
持分法による投資利益	7	14
仕入割引	17	17
有価証券償還益	88	—
為替差益	—	5
受取補償金	—	31
撤去費用戻入額	—	29
その他	35	37
営業外収益合計	214	193
営業外費用		
支払利息	19	16
複合金融商品評価損	60	—
為替差損	177	—
出資金評価損	79	1
支払補償費	—	166
その他	30	27
営業外費用合計	365	210
経常利益	1,035	1,143
特別利益		
固定資産売却益	162	65
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	15	—
撤去費用戻入額	35	—
その他	16	—
特別利益合計	228	70
特別損失		
固定資産除却損	78	183
投資有価証券評価損	23	434
災害による損失	—	14
異常操業損失	—	123
退職特別加算金	285	—
事業構造改善費用	268	—
その他	39	—
特別損失合計	694	753
税金等調整前当期純利益	569	459
法人税、住民税及び事業税	289	267
法人税等調整額	60	91
法人税等合計	350	359
少数株主損益調整前当期純利益	219	101
少数株主損失(△)	△5	—
当期純利益	224	101

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△50
為替換算調整勘定	△245	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	△248	△149
包括利益	△29	△48
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24	△48
少数株主に係る包括利益	△5	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	8,479	8,479
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,479	8,479
利益剰余金		
当期首残高	26,589	26,226
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△587
当期純利益	224	101
当期変動額合計	△363	△486
当期末残高	26,226	25,740
自己株式		
当期首残高	△550	△555
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△555	△557
株主資本合計		
当期首残高	39,518	39,151
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△587
当期純利益	224	101
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△368	△488
当期末残高	39,151	38,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△52
当期変動額合計	△4	△52
当期末残高	4	△47
為替換算調整勘定		
当期首残高	△232	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	△97
当期変動額合計	△245	△97
当期末残高	△477	△574
少数株主持分		
当期首残高	33	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	39,328	38,678
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△587
当期純利益	224	101
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282	△149
当期変動額合計	△649	△637
当期末残高	38,678	38,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569	459
減価償却費	1,733	1,530
のれん償却額	△4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△19
受取利息及び受取配当金	△66	△60
支払利息	19	16
為替差損益 (△は益)	79	16
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△93
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	434
固定資産除売却損益 (△は益)	△84	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,313	△900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,041	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,267	10
その他	1,233	△763
小計	2,189	460
利息及び配当金の受取額	77	69
利息の支払額	△19	△16
特別退職金の支払額	△285	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△200	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△71	△35
投資有価証券の売却による収入	—	507
投資有価証券の償還による収入	110	4,012
無形固定資産の取得による支出	△25	△110
有形固定資産の取得による支出	△1,332	△1,341
有形固定資産の売却による収入	174	91
その他	△42	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△1,462
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△587	△587
その他	△84	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364	1,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,996	3,360
現金及び現金同等物の期末残高	3,360	4,535

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりますが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は273百万円減少し、法人税等調整額は269百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形割引高	113百万円	受取手形裏書譲渡高	127百万円
受取手形裏書譲渡高	22		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
製品運送費	1,726百万円	製品運送費	1,672百万円
給与・賞与	3,027	給与・賞与	2,998
退職給付費用	119	退職給付費用	169
役員退職慰労引当金繰入額	45	役員退職慰労引当金繰入額	39
のれん償却費	2	のれん償却費	3
不動産賃借料・リース料	868	不動産賃借料・リース料	840

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△73百万円
組替調整額	△5
税効果調整前	△77
税効果額	27
その他有価証券評価差額金	△50

為替換算調整勘定:

当期発生額	△97
税効果調整前	△97
為替換算調整勘定	△97

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△3
組替調整額	0
税効果調整前	△3
税効果額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2
その他の包括利益合計	△149

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	—	—	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,322	11	—	1,333

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,360百万円	現金及び預金勘定	4,535百万円
現金及び現金同等物	3,360	現金及び現金同等物	4,535

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」及び「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工、半導体関連機器の治具等用洗浄装置の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,315	11,352	32,667	—	32,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,315	11,352	32,667	—	32,667
セグメント利益（営業利益）	812	375	1,187	△1	1,186
セグメント資産	21,111	12,597	33,707	19,240	52,947
その他の項目					
減価償却費（注）2	1,040	475	1,515	218	1,733
のれんの償却額	2	—	2	—	2
持分法適用会社への投資額	306	—	306	—	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775	575	1,349	183	1,532

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,926	12,136	34,062	—	34,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,926	12,136	34,062	—	34,062
セグメント利益（営業利益）	1,185	78	1,263	△103	1,160
セグメント資産	21,589	13,461	35,050	14,763	49,812
その他の項目					
減価償却費（注）2	859	434	1,293	237	1,530
のれんの償却額	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	315	—	315	—	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	752	629	1,380	235	1,615

（注）1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額であります。

（注）2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
26,828	3,522	2,317	32,667

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	合計
12,028	603	895	13,526

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
28,229	2,963	2,871	34,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	合計
11,752	582	984	13,318

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	計		
(のれん)					
当期償却額	2	—	2	—	2
当期末残高	12	—	12	—	12
(負ののれん)					
当期償却額	7	—	7	—	7
当期末残高	2	—	2	—	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	計		
(のれん)					
当期償却額	3	—	3	—	3
当期末残高	8	—	8	—	8
(負ののれん)					
当期償却額	1	—	1	—	1
当期末残高	1	—	1	—	1

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.97円	1株当たり純資産額	389.49円
1株当たり当期純利益	2.29円	1株当たり当期純利益	1.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	224	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	224	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,692	97,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221	3,084
受取手形	5,381	6,220
売掛金	5,727	5,460
有価証券	78	—
たな卸資産	5,057	5,450
短期貸付金	867	1,234
前払費用	108	103
繰延税金資産	447	469
その他	278	220
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	20,155	22,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,168	7,199
減価償却累計額	△4,009	△4,156
建物（純額）	3,158	3,043
構築物	818	823
減価償却累計額	△644	△670
構築物（純額）	174	154
機械及び装置	19,458	19,032
減価償却累計額	△17,751	△17,398
機械及び装置（純額）	1,707	1,634
車両運搬具	65	64
減価償却累計額	△61	△61
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	7,748	7,802
減価償却累計額	△7,439	△7,572
工具、器具及び備品（純額）	309	230
土地	5,942	5,934
リース資産	291	295
減価償却累計額	△171	△230
リース資産（純額）	120	66
建設仮勘定	543	633
有形固定資産合計	11,956	11,696
無形固定資産		
ソフトウェア	138	183
リース資産	1	0
その他	42	30
無形固定資産合計	181	213
投資その他の資産		
投資有価証券	9,981	4,985
関係会社株式	3,302	3,298
関係会社出資金	1,694	1,694
関係会社長期貸付金	385	813
長期前払費用	1,513	1,396
長期預金	500	500
繰延税金資産	2,498	2,409
その他	287	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	20,143	15,324
固定資産合計	32,280	27,233
資産合計	52,435	49,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	944	1,093
買掛金	4,706	4,867
短期借入金	1,500	—
リース債務	63	35
未払金	465	249
未払費用	1,534	1,353
未払法人税等	46	41
預り金	53	28
設備関係支払手形	382	78
その他	20	47
流動負債合計	9,714	7,790
固定負債		
リース債務	65	35
長期預り保証金	1,079	973
退職給付引当金	1,240	1,296
役員退職慰労引当金	285	193
固定負債合計	2,670	2,496
負債合計	12,383	10,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,479	8,479
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金	—	—
土地圧縮積立金	366	401
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	25,489	24,643
利益剰余金合計	27,105	26,294
自己株式	△531	△534
株主資本合計	40,053	39,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△53
評価・換算差額等合計	△1	△53
純資産合計	40,052	39,187
負債純資産合計	52,435	49,474

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,876	26,943
売上原価		
製品期首たな卸高	2,375	2,334
当期製品製造原価	16,477	17,853
当期製品仕入高	2,363	2,505
合計	21,215	22,692
他勘定振替高	185	353
製品期末たな卸高	2,334	2,669
売上原価合計	18,696	19,670
売上総利益	7,181	7,273
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,551	1,492
販売手数料	38	32
給料	1,452	1,446
賞与	323	356
退職給付費用	115	164
役員退職慰労引当金繰入額	45	39
福利厚生費	262	270
賃借料	618	590
減価償却費	194	163
通信費	74	73
旅費及び交通費	318	330
消耗品費	26	26
研究開発費	631	654
雑費	1,251	1,176
販売費及び一般管理費合計	6,898	6,812
営業利益	282	461
営業外収益		
受取利息	42	32
有価証券利息	24	9
受取配当金	85	113
仕入割引	15	15
有価証券償還益	88	0
受取補償金	—	31
撤去費用戻入額	—	29
その他	34	42
営業外収益合計	289	270
営業外費用		
支払利息	4	10
複合金融商品評価損	60	—
為替差損	85	9
出資金評価損	79	1
支払補償費	—	166
その他	32	17
営業外費用合計	260	203
経常利益	311	528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	162	62
投資有価証券売却益	—	5
子会社清算益	—	62
貸倒引当金戻入額	36	—
撤去費用戻入額	35	—
特別利益合計	233	129
特別損失		
固定資産除却損	66	183
投資有価証券評価損	23	434
災害による損失	—	14
異常操業損失	—	123
退職特別加算金	285	—
事業構造改善費用	199	—
その他	39	—
特別損失合計	613	753
税引前当期純損失 (△)	△69	△96
法人税、住民税及び事業税	17	34
法人税等調整額	77	94
法人税等合計	94	128
当期純損失 (△)	△163	△224

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,479	8,479
その他資本剰余金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	759	—
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	△759	—
当期変動額合計	△759	—
当期末残高	—	—
土地圧縮積立金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	35
当期変動額合計	—	35
当期末残高	366	401
別途積立金		
当期首残高	25,730	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△25,730	—
当期変動額合計	△25,730	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△251	25,489
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△587
当期純損失(△)	△163	△224
別途積立金の取崩	25,730	—
土地圧縮積立金の積立	—	△35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発積立金の取崩	759	—
当期変動額合計	25,740	△845
当期末残高	25,489	24,643
利益剰余金合計		
当期首残高	27,854	27,105
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△587
当期純損失(△)	△163	△224
別途積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
研究開発積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△749	△811
当期末残高	27,105	26,294
自己株式		
当期首残高	△527	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△531	△534
株主資本合計		
当期首残高	40,807	40,053
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△587
当期純損失(△)	△163	△224
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△754	△813
当期末残高	40,053	39,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△52
当期変動額合計	△3	△52
当期末残高	△1	△53
純資産合計		
当期首残高	40,809	40,052
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△587
当期純損失(△)	△163	△224
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△52
当期変動額合計	△757	△865
当期末残高	40,052	39,187

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

- (1) 新任監査役候補者 (平成24年6月27日の株主総会に付議)

	みやもと	さとし	
監査役	宮本	智司	(現 旭化成ケミカルズ株式会社 社長付)

- (2) 退任予定監査役 (平成24年6月27日付)

	いとう	やすゆき	
常勤監査役	伊藤	保幸	

	ほりの	しょうぞう	
監査役	堀野	章三	